



3 宿泊者の安全確保のために講ずる措置（条例第6条関係）

(1) 非常用照明器具の設置

- ・家主が同居していますが、宿泊室の床面積が50㎡以上のため、添付の図面どおり設置していません。

(2) 防火区画

- ・家主が同居しており、宿泊室の床面積50㎡以上ですが、1グループしか宿泊しないので区画はしていません。

(3) その他の安全措置

- ・2階以上の各階における宿泊室の床面積が100㎡以下、及び宿泊者使用部分が3階以上の階にはないため、特に措置はありません。

(4) 避難経路の表示

- ・宿泊室のドアの内側に避難経路を掲示します。

(5) 消防法令への適合

- ・管轄の消防本部が発行した適合通知書を添付しています。
- ・市町村の火災予防条例に係る防火対象物使用開始届出については、対象にならないことを消防に確認済です。

(6) (1)～(5)のほか、宿泊者の安全確保のために講ずる措置

4 外国人観光旅客である宿泊者の快適性及び利便性の確保のために講ずる措置（条例第7条関係）

(1) 設備の使用に関する外国語を用いた案内

- ・WEBで案内している外国語表記により、設備の使用方法を書面にし、サイト及び宿泊室に掲示します。

(2) 移動のための交通手段に関する外国語を用いた情報提供

- ・WEBに案内している外国語表記により、最寄り駅、最寄りのバス停への経路を書面にし、玄関内に備えます。

(3) (1)及び(2)のほか、外国人観光旅客である宿泊者の快適性及び利便性の確保のために講ずる措置

- ・消防署、警察署、医療機関への連絡先を記載した書面を宿泊室と玄関内に備えます。

5 宿泊者名簿の作成時の本人確認等のために講ずる措置（条例第8条関係）

(1) 本人確認の方法

- ・対面により、宿泊者全員の本人確認をします。
- ・長期滞在の宿泊客に対しては、清掃時に宿泊者が入れ替わっていないか、不審な人が滞在していないか、宿泊者が行先不明になっていないか確認します。

(2) 宿泊者名簿の作成のための措置

- ・日本国内に住所を有しない人については、旅券、住所を有する人は運転免許証等により正確な記載であることを確認します。

(3) (1)及び(2)のほか、宿泊者名簿の作成時の本人確認等のために講ずる措置

- ・旅券のコピーをもらっています。

コメントの追加 [18]:

必要な措置は、様式の最後に記載した表1のとおり

- 6 周辺地域の生活環境への悪影響の防止のために講ずる措置（条例第9条関係）
- (1) 宿泊者に対する、周辺地域の生活環境への悪影響の防止のために配慮すべき事項の説明方法
- ・ **防止のために配慮すべきことを書面にして、宿泊室に備えます。**
- (2) 騒音防止のために配慮すべき事項の説明内容
- ・ **大声での会話を控えること。**
  - ・ **深夜には窓を閉めて、音が外に漏れないようにすること。**
  - ・ **届出住宅の周囲の屋外で騒がないこと。**
- (3) ごみの処理のため配慮すべき事項の説明内容
- ・ **市の分別方法を説明した書面をゴミ箱のそばに掲示し、分別毎のゴミ箱を設置します。**
- (4) 火災防止のために配慮すべき事項の説明内容
- ・ **ガスの元栓の開閉方法をガスコンロのそばに掲示します。**
  - ・ **初期消火のため消火器の使い方を消火器のそばに掲示します。**
- (5) (1)～(4)のほか、周辺地域の生活環境への悪影響の防止のために講ずる措置
- ・ **事業を開始するにあたり、向の3軒と左右両隣、裏の家の住民に対し説明して反対がないことを確認しました。**
- 7 苦情等への適切かつ迅速な対応のために講ずる措置（条例第10条関係）
- (1) 苦情等への対応者の配置状況
- ・ **家主居住型のため、届出住宅内にいます。**
  - ・ **宿泊者が滞在している間は、長時間不在にはしません。**
- (2) 苦情等への対応記録
- ・ **苦情対応記録ノートを備え、内容を記録して3年間保存します。**
- (3) (1)及び(2)のほか、苦情等への適切かつ迅速な対応のために講ずる措置
- 8 標識の掲示（法第13条、条例第11条関係）
- (1) 法第13条の標識の掲示場所
- ・ **図面に記載したとおり。玄関ドアの右側に掲示します。**
- (2) 条例第11条の標識の掲示場所
- ・ **上記標識の右側に掲示します。**
- (3) (1)及び(2)のほか、標識の掲示に関し、講ずる措置
- ・ **宿泊者の予約がある日の正午から、チェックアウトするまでの間、条例第11条の標識を掲示します。**
- 9 その他の事項（条例第3条第9項関係）
- (1) 火災保険、第三者に対する賠償責任保険の締結状況
- ・ **民泊専用保険に加入し、事業者用類焼損害補償特約（近隣の建物等への損害を補償）、賠償責任補償特約を付加します。**
- (2) (1)のほか、講ずる措置

**コメントの追加 [19]:**

この書類を作成して周辺住民に説明する時には、この部分は空白で構いませんが、説明確認が終わり、届出書に添付して届ける時には、例のような内容を追加で記載してください。

添付書類

- 1 次に掲げる事項を明示した住宅の図面
  - (1) 台所、浴室、便所及び洗面設備の位置
  - (2) 住宅の間取り及び出入口
  - (3) 各階の別
  - (4) 居室、宿泊室及び宿泊者の使用に供する部分（宿泊室を除く。）のそれぞれの床面積
  - (5) 非常用照明器具の設置場所
  - (6) 防火区画
  - (7) (5)及び(6)のほか、宿泊者の安全の確保を図るために必要な措置を講じる場合は、当該措置を講じている場所
  - (8) 標識の掲示場所
  - (9) (1)から(8)までのほか、知事が必要と認める事項
- 2 条例第3条第4項の管理組合の規約（届出に係る住宅が特定区分所有建物であって、住宅宿泊事業を営むことについての定めがない場合を除く。）
- 3 条例第3条第5項の書面（届出に係る住宅が特定区分所有建物であって、2の規約に住宅宿泊事業を営むことについての定めがない場合に限る。）
- 4 条例第3条第6項の書面（届出者が届出に係る住宅の賃借人である場合に限る。）
- 5 条例第3条第7項の書面（届出者が届出に係る住宅の転借人である場合に限る。）
- 6 条例第3条第8項の書面
- 7 条例第3条第11項の規定により説明し、意見を求めたことを証する書類
- 8 1から7までのほか、知事が必要と認める書類

備考 添付書類1の図面については、厚・国規則第4項第4項第1号チに規定する図面に添付書類1(1)から(9)までの事項を明示することにより、作成して差し支えない。

安全措置について

- ・ 具体的な非常用照明器具の設置方法及びその他宿泊者の安全の確保を図るために必要な措置については、国規則第1条第1号及び第3号並びに平成29年国土交通省告示第1109号に規定しており、届出住宅の建て方や規模等に応じた安全措置の適用については表1のとおりとする。

(表1) 届出住宅の建て方と規模等に応じた安全措置の適用要否

安全措置の内容 (告示の条項)	届出住宅の建て方と規模等			
	一戸建ての住宅、長屋		共同住宅、寄宿舎	
	家主同居※1で 宿泊室の床面積 が50㎡以下	左記以外	家主同居※1で 宿泊室の床面積 が50㎡以下	左記以外
非常用照明器具 (第一)	×	宿泊室、宿泊室からの避難経路（宿泊室から地上に通ずる部分）は原則必要※2	×	宿泊室、宿泊室からの避難経路（宿泊室から地上に通ずる部分）は原則必要※2
防火の区画等 (第二第一号)	×	○ ※複数のグループが複数の宿泊室に宿泊する場合のみ	×	○ ※複数のグループが複数の宿泊室に宿泊する場合のみ
その他の安全措置 (第二第二号イ～ホ)	○※3		×	

○：適用あり（原則措置が必要） ×：適用なし（特段の措置不要）

※1 届出住宅に住宅宿泊事業者が居住しており、不在（法第11条第1項第2号の一時的なものは除く。）とならない場合を指す。（不在については、2-2.(7)③一時的な不在に関する考え方についてを参照。）

※2 次のいずれかに該当する場合は不要

- ・ 外気に開放された通路
- ・ 宿泊室、避難経路以外の室
- ・ 以下の a)～c)のいずれかに該当する居室
  - a) 下記全てを満たす居室
    - ・ 避難階又は避難階の直上、直下階の居室であること
    - ・ 採光に有効な開口部の面積の合計が居室の床面積の1/20以上であること
    - ・ 避難階では、居室の各部分から屋外の出口に至る歩行距離が30m以下、避難階の直上、直下階では居室の各部分から屋外への出口等に至る歩行距離が20m以下であること
  - b) 床面積が30㎡以下の居室で、地上への出口を有するもの
  - c) 床面積が30㎡以下の居室で、地上まで通ずる部分が下記のいずれかに該当するもの
    - ・ 非常用の照明装置が設けられたもの
    - ・ 採光上有効に直接外気に開放されたもの

※3 宿泊者の使用に供する部分等の床面積や階数が一定以下である届出住宅の場合は不要となる。